



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL https://www.medius.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-6811-2958
 兼経営推進本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	169,933	7.2	3,320	12.9	3,675	10.5	2,543	16.8
2021年6月期第3四半期	158,490	—	2,941	87.0	3,325	69.1	2,178	91.0

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 2,237百万円(1.3%) 2021年6月期第3四半期 2,209百万円(55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	116.21	116.11
2021年6月期第3四半期	99.97	99.34

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、遡及適用による影響を受けた売上高については、2021年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	100,545	17,741	17.6
2021年6月期	84,479	15,843	18.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 17,741百万円 2021年6月期 15,843百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,500	5.7	1,900	△28.5	2,360	△25.7	1,600	△22.6	73.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社オズ

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	21,925,104株	2021年6月期	21,789,724株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	958株	2021年6月期	958株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	21,889,065株	2021年6月期3Q	21,788,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、オミクロン株の感染急拡大、まん延防止等重点措置が多く地域で適用されていたこと等、下振れの懸念があったものの、ワクチンの追加接種率がさらに上昇していることやオミクロン株が従来のもものと比べて重症化リスクが小さく、感染者数も2月上旬にピークアウトしたことで緩やかな回復基調で推移しました。ただし、ピークアウト後も感染者数の減少速度が鈍く、増加傾向が継続している地域もある等依然として先行きが不透明な状況となっております。また、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格高騰等の影響も景気を下振れさせる恐れがあります。

医療業界におきましては、医療機関における感染対策の進展に伴い、新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽減されつつあるものの、首都圏を中心に患者の受診抑制、緊急性の低い手術の延期等の影響が長期化しており、入院及び外来患者数がコロナ禍前と比較して依然として低調な推移となっていることで、医療機関の経営状況に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、全社員で感染拡大防止に努めながら、製品の安定供給及び顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、1月以降、新型コロナウイルス感染者数が急増したものの、医療機関の感染対策の進展により、手術症例数の大きな落ち込みは見られず、手術関連製品等の消耗品の販売も前年同四半期に比して増加いたしました。また、継続して、新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等やPPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品の販売も好調に推移いたしました。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る案件獲得が寄与し、当社グループの販売実績は好調に推移しました。加えて、10月に実施した佐野器械㈱との経営統合も増収に寄与しております。

販売費および一般管理費については、㈱栗原医療器械店における新物流センターに係る設備投資関連費用や移設費用を一部計上したことで、前年同四半期を上回っておりますが、医療機器の販売が好調であったことから、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は169,933百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は3,320百万円(同12.9%増)、経常利益は3,675百万円(同10.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,543百万円(同16.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による手術症例の減少の影響は回復傾向にあり、手術室関連製品の販売が増加したこと、感染対策関連の消耗品の好調が継続していることに加え、SPDや新規顧客の獲得により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る案件の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は165,868百万円(前年同四半期比7.5%増)、売上総利益は19,650百万円(同10.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、7,926百万円(同18.3%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・㈱栗原医療器械店・㈱ミタス・㈱秋田医科器械店・メディアスソリューション㈱及び持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡が行っております。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による営業活動自粛の影響があり、介護機器のレンタル事業及び介護施設向けの消耗品販売が低調に推移したことで減収減益となりました。

この結果、売上高は4,064百万円(前年同四半期比3.1%減)、売上総利益は1,586百万円(同0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、406百万円(同24.4%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から16,065百万円増加し、100,545百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から11,863百万円増加し、80,057百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10,429百万円、商品及び製品が1,371百万円、その他の流動資産が706百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から4,201百万円増加し、20,487百万円となりました。これは主に有形固定資産が4,266百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から14,166百万円増加し、82,803百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から13,836百万円増加し、74,530百万円となりました。これは主にその他の流動負債が916百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が7,424百万円、短期借入金が6,611百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から330百万円増加し、8,273百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,898百万円増加し、17,741百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が319百万円減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は前年同四半期と比して増収増益となっておりますが、第4四半期においては、予定通り、主要子会社の榊原医療器械店における新物流センターの建設に係る設備投資関連費用及び、既存の物流センターからの移設費用の発生、また、子会社の事業規模の拡大に伴う人員確保によって人件費の発生を見込んでおり、減益となる想定です。新型コロナウイルス感染拡大の影響による症例の落ち込みは回復傾向にあるものの、首都圏や一部地域における循環器分野での回復に遅れがあり、依然としてその影響は不透明であるものと認識しております。2022年6月期の連結業績予想につきましては、2022年1月31日に公表しました連結業績予想に変更はありませんが、今後修正が必要と判断される場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,216	11,969,118
受取手形及び売掛金	43,543,416	53,973,398
商品及び製品	9,380,448	10,751,979
原材料及び貯蔵品	10,256	12,864
その他	2,725,349	3,431,680
貸倒引当金	△88,712	△81,418
流動資産合計	68,193,975	80,057,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,859,470	1,849,676
土地	2,992,178	2,992,178
建設仮勘定	2,024,100	6,243,405
その他（純額）	371,020	428,065
有形固定資産合計	7,246,769	11,513,325
無形固定資産		
のれん	1,207,955	1,071,587
その他	1,017,370	1,069,128
無形固定資産合計	2,225,326	2,140,715
投資その他の資産		
その他	7,620,584	7,641,264
貸倒引当金	△806,740	△807,474
投資その他の資産合計	6,813,843	6,833,789
固定資産合計	16,285,939	20,487,830
資産合計	84,479,914	100,545,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,665,151	58,089,772
短期借入金	6,192,365	12,804,141
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	686,572	876,462
賞与引当金	49,148	672,728
役員賞与引当金	-	42,700
株式報酬引当金	156,512	-
資産除去債務	-	9,912
その他	2,944,255	2,027,735
流動負債合計	60,694,005	74,530,452
固定負債		
社債	-	25,500
長期借入金	5,403,400	5,738,889
債務保証損失引当金	109,013	102,393
株式報酬引当金	-	30,378
役員退職慰労引当金	-	50,009
退職給付に係る負債	1,304,353	1,357,077
資産除去債務	65,569	77,562
その他	1,060,419	891,270
固定負債合計	7,942,755	8,273,079
負債合計	68,636,761	82,803,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,344,769
資本剰余金	2,611,508	2,671,008
利益剰余金	10,200,316	12,286,668
自己株式	△450	△450
株主資本合計	14,096,645	16,301,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,839,196	1,520,028
退職給付に係る調整累計額	△92,688	△80,101
その他の包括利益累計額合計	1,746,508	1,439,926
純資産合計	15,843,153	17,741,922
負債純資産合計	84,479,914	100,545,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	158,490,189	169,933,560
売上原価	139,097,447	148,696,130
売上総利益	19,392,742	21,237,429
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△9,432	△7,390
株式報酬引当金繰入額	96,856	9,369
給料及び手当	6,870,279	7,406,411
従業員賞与	1,100,422	1,196,970
賞与引当金繰入額	618,060	670,571
役員賞与引当金繰入額	-	42,700
退職給付費用	337,729	363,943
法定福利費	1,326,896	1,429,554
減価償却費	342,546	406,838
賃借料	1,353,716	1,452,494
業務委託費	1,410,069	1,543,525
その他	3,003,746	3,402,134
販売費及び一般管理費合計	16,450,891	17,917,122
営業利益	2,941,851	3,320,307
営業外収益		
受取利息	3,670	3,051
受取配当金	19,306	29,017
仕入割引	253,637	243,168
持分法による投資利益	34,468	27,198
債務保証損失引当金戻入額	9,849	6,619
その他	118,323	104,630
営業外収益合計	439,254	413,686
営業外費用		
支払利息	40,268	50,129
その他	15,120	8,366
営業外費用合計	55,389	58,495
経常利益	3,325,716	3,675,498
特別利益		
固定資産売却益	3,798	4,177
補助金収入	63,681	-
特別利益合計	67,479	4,177
特別損失		
固定資産除却損	697	3,550
減損損失	44,014	39,145
特別損失合計	44,711	42,695
税金等調整前四半期純利益	3,348,483	3,636,979
法人税、住民税及び事業税	1,111,859	1,345,392
法人税等調整額	58,361	△252,329
法人税等合計	1,170,220	1,093,063
四半期純利益	2,178,263	2,543,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,178,263	2,543,915

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,178,263	2,543,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,924	△319,168
退職給付に係る調整額	11,466	12,586
その他の包括利益合計	31,390	△306,581
四半期包括利益	2,209,654	2,237,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209,654	2,237,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月19日開催の取締役会決議に基づき、事後交付による株式報酬として2021年9月10日付で新株の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金が59,499千円それぞれ増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,344,769千円、資本剰余金が2,671,008千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった㈱オズ、イーバスメディカル㈱、ディーセンス㈱は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である㈱アクティブメディカルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で存続会社である㈱アクティブメディカルは、㈱アルパースへ商号変更しております。

2021年10月1日付で佐野器械㈱の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアクティブメディカル分割準備㈱は、2021年10月1日付で㈱アクティブメディカルへ商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が29,934,822千円それぞれ減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」から控除して表示していた顧客への将来返金見込額は、第1四半期連結会計期間より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,295,804	4,194,385	158,490,189	—	158,490,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	154,295,804	4,194,385	158,490,189	—	158,490,189
セグメント利益	6,701,385	537,524	7,238,909	△4,297,058	2,941,851

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,297,058千円には、セグメント間取引消去17,717千円、のれん償却額△145,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,168,826千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、44,014千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,868,583	4,064,977	169,933,560	—	169,933,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	165,868,583	4,064,977	169,933,560	—	169,933,560
セグメント利益	7,926,484	406,445	8,332,930	△5,012,623	3,320,307

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,012,623千円には、セグメント間取引消去14,731千円、のれん償却額△148,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,878,579千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、39,145千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。